

わらび WARABI

市議会

だより

No.205
2019・3

編集

蕨市議会広報広聴委員会
TEL/048-433-7733
FAX/048-432-7991
Eメールアドレス
gikai@city.warabi.saitama.jp



蕨市立中央東小学校

目次

市長提出議案を全て原案可決・同意・推薦…	P 2
12月定例会における賛否結果……………	P 3
頼高市長のあったか市政を問う……………	P 4
議会中継を実施しています!!	
3月定例会の日程・編集後記……………	P12

ご意見をお寄せください

今回の表紙写真は、昨年の中央東小学校での卒業式です。卒業する子どもたちは、小学校で学んだことやたくさんの思い出を糧にして、新たな一歩を踏み出していくのでしょうか。

ぜひ、今後の参考のために、市議会だよりについてご感想やご意見をお聞かせください。

12月定例会の概要

11月28日 開会

市長報告が行われたほか、総務・環境福祉経済・教育まちづくり常任委員会が閉会中に行った調査活動について、委員長報告を行いました。

11月30日 質疑

人事案2件を同意・推薦したほか、提出議案に対する質疑を行いました。

12月3日～4日 委員会

総務・環境福祉経済常任委員会を開催し、議案を審査しました。

12月12・13・14日 一般質問

市政の重要課題を15人の議員がそれぞれ取り上げ、執行部の見解を問いました。（4～11ページ参照）

12月18日 閉会

最終日には、陳情2件のうち、1件を不採択、もう1件を採択とし、市長提出議案6件を原案のとおり可決して、閉会しました。

12月
定例会

市長提出議案8件を 原案可決・同意・推薦

新庁舎及び仮設庁舎の整備にかかわる費用を含む一般会計補正予算
やパートナーシップの公的認証を推進する陳情を全会一致で可決

平成30年度

一般会計補正予算(第2号)

12月定例会には、一般会計予算を2億870万8千円増額する補正予算案が提案され、原案のとおり可決しました。

主な内容は次のとおりです。

◆子ども・子育て支援事業調査

子育て支援事業等の利用状況などを把握するために、保護者の就労状況や教育・保育事業の利用希望状況、留守家庭児童指導室の利用状況等の調査について、約159万円で調査を委託する費用を計上しています。その調査結果を基礎資料として、来年度、子ども・子育て支援事業の提供体制の確保について定める計画を策定していきます。

◆土地購入費

市庁舎敷地拡張予定地として、北町2丁目の約201平方メートルの土地を約4千734万円で取得します。現状の課題である狭い駐車場や駐輪場のスペースを確保できることや、県道に接することで車両の出入りがしやすくなるなど、利便性の向上を図ります。

◆庁舎第2駐車場埋設物撤去工事

仮設庁舎建設予定地である庁舎第2駐車場は、ボーリング調査の結果、液状化しやすい土質であることや、支持層が地下15メートル程度という脆弱な地盤と判明したため、仮設庁舎の建設に当たり、地下の埋設物を撤去し

た上で、杭基礎を施工します。工事費用は1億4千800万円で、近隣住民等の方々に説明を行った後、4月頃から始まり、12月末までに工事が完了する予定となります。



「蔵市におけるパートナーシップの公的認証への取り組みに関する陳情」

全会一致で採択された本陳情の主な内容は次のとおりです。

内容

平成27年度に渋谷区でいわゆる「同性パートナーシップ条例」が、世田谷区では「同性パートナーシップ宣誓制度」が施行されたことをきっかけとし、地方自治体が続々と同性同士を含めたパートナーシップ承認制度を創設し、運用されるようになりました。

つきましては、蔵市においても、同性同士を含めたパートナーシップ承認制度導入に向けた協議を開始してください。そのことが性的少数者への理解の促進、差別の解消につながり、ひいては性的指向や性自認にかかわらず誰もが自分らしく生きられる社会を実現することになると考えています。

平成30年12月定例会における議案等に対する賛否結果

議案番号	議案名	新生会	共産党	公明党	立憲民主党	無所属	結果
陳情第 6 号	2019年10月の消費税10%増税をやめることを国に求める陳情	×	○	×	退席	○	不採択
陳情第 7 号	蕨市におけるパートナーシップの公的認証への取り組みに関する陳情	○	○	○	○	○	採択
議案第52号	蕨市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○	退席	○	○	×	原案可決
議案第53号	市長及び副市長の諸給与支給条例及び蕨市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第54号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第55号	蕨市手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	原案可決
議案第56号	平成30年度蕨市一般会計補正予算（第 2 号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第57号	平成30年度蕨市国民健康保険特別会計補正予算（第 1 号）	○	○	○	○	○	原案可決
議案第58号	教育委員会委員の任命の同意について	○	○	○	○	○	原案可決
議案第59号	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	原案可決

※議案第56号については質疑が、陳情第 6 号・議案第52号については討論が行われました。
質疑・討論の詳細内容は蕨市ホームページ「ようこそ蕨市議会」の「録画放映」からご覧になることができます。

○日程

平成31年2月4日～5日

○視察地・調査事項

◆滋賀県東近江市

「意見交換会及び議会改革の

取り組みについて」

概要

東近江市の議会報告会は「君（あなた）が輝くまちづくり」と題し、2部構成で実施されていました。

第1部では、約200人が出席し、オープニングイベントとして、地元中学校ブラスバンド部の演奏、議員から議会のしくみや予算の説明、立命館大学政策科学部の学生による「学生から見た東近江市の魅力」と題したプレゼンテーションが実施されました。

第2部では、「あなたにとって住みやすいまちとはどんなまち」をテーマに、ワールドカフェ方式によるグループディスカッションが行われ、約100名が参加していました。

ワールドカフェ方式とは、コーヒーやお茶などを飲みながら少人数で話し合う新しい「話し合いの手法」であり、今までの意見交換会では聞けないような市民の意見を聞けたこと、参加者の年齢層に変化があったことなどなどの効果があつたこととありました。

◆滋賀県米原市

「議会基本条例の検証及び議会改革

の取り組みについて」

概要

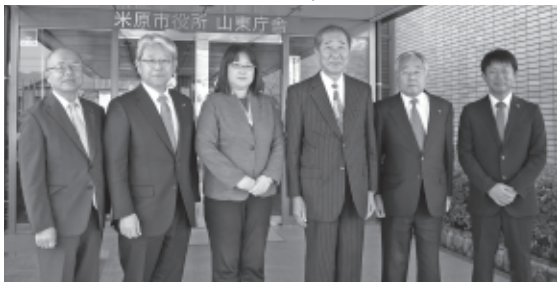
米原市議会では、平成25年6月

議会運営委員会視察報告

に「米原市議会基本条例」を制定し同条例の検証を行っています。

検証のやり方としては、7つの評価項目を設定し、その評価項目に基づいて、今までの議会改革の実施状況を一覧表にまとめています。さらに、その実施状況から、12項目に細分化したシートを作成し、その達成状況と課題について評価を行いました。

これらの評価・課題をまとめた上で、議会改革を進めるための議会運営4年間のロードマップ、「議会改革実施計画」を策定しています。これは、2年間の前期計画、残り2年間の後期計画を策定し、また、1年ごとに事業の進捗状況を確認して、計画的に議会改革を推進していました。さらに、検証を行う上で、学識経験者による議員研修会を実施するとともに、検証結果についても、学識経験者による外部評価を実施し、細部にわたった評価と丁寧な進捗管理を行っていたのが特徴的でした。



頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

12月定例会では12・13・14日の3日間で15人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長 長利 規
小林



一般質問

梶原 秀明 議員（日本共産党）

戸田市との事業 蕨市分の負担軽減を

議員 蕨戸田衛生センター組合によるごみ処理事業は、蕨市と戸田市が共同で実施している。蕨市の人口は両市合わせたうちの35%だが、分担金の総額は約43%負担している。諸事情があり、組合規約により割合を決めているが、蕨市分の負担を減らすよう、戸田市と協議してほしいと思うがどうか。

健康福祉部長 市の負担が重くなってきたとは思っている。（人口変動など）社会情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて慎重に検討したい。

市の正規職員の配置について

議員 ①ここ数年の正規職員数の増減はどうか。②正規職員を増やせないか。

総務部長 ①増員は庁舎建設室5人、保育園5人、下水道課1人。減員は小・中学校（用務員）2人、庶務課1人、政策企画室1人、福祉総務課（臨時給付金業務）1人。②将来ビジョンでは「平成22年4月1日の職員数を基準とし、超えない範囲で定員管理を行っていく」との方針があり、財源にも限りがある中で、その都度増員の可否を検討する。

議員 「休日・平日夜間急患診療所」など、救急医療対策



交通量が多く信号機のない交差点
歩行者がいたら車は止まりましよう

市民生活部長 警察に取り締まりの強化を働きかけたい。
ほかに 「災害時に有効な公共施設の公衆電話を減らさないよう求めること」を質問。



かじわら ひであき

北町1丁目の交通安全 全対策

議員 3年前に求めた市民体育館横の信号機がない交差点の対策を求める。警察が信号機設置を進めないということだが、横断歩道での一時停止の指導や、自動車の速度抑制など警察に求めてほしい。12月4日に動画を撮影しツイッターに投稿したが、一時停止違反が多く危険だ。

公共施設の照明をLED化すべき

議員 市内公共施設の照明をLED化し、地球温暖化防止

電気料金の削減、メンテナンスの効率化を図るべきである。

総務部長 LED照明は従来の

蛍光灯と比較し、省エネ性能にすぐれ、節電対策につながる。これから、これまでも施設改修・修繕の際に工事費等を見きわめながらLED化を検討し、市民会館では一部を除いて実施してきた。今後も引き続き、各施設の改修の際などにLED化を検討し、進めていきたい。

教育部長 公民館や学校等の公共施設も同様に、施設改修

の際にLED化を検討し、学校体育館等の一部の施設において実施してきた。LED化によるメリットが多くあることも認識しており、今後とも改修を行う際には、工事費等を見きわめながらLED化を検討していきたい。

防災対策について

議員 避難所運営訓練の成果と課題についてはどのようなか。

市民生活部長 成果は、参加者の防災意識及び防災資機材

取り扱いの習熟度が向上したことなどで、課題は、指示命令系統が不明確であることや避難所受付に相当の時間を要することなどが挙げられる。

議員 気象災害等を想定した訓練についてはどのようなか。

市民生活部長 総合防災演習や避難所運営訓練は、基本的に地震に特化した訓練内容となっていることから、今後は



みわ かずよし

水害に特化した訓練の実施も検討していきたい。

議員 備蓄品目と数量の一覧表を防災関係者に周知すべきと考えるがどうか。

市民生活部長 学校や自主防災会へ備蓄品目の一覧表を提

供、もしくは備蓄場所へ掲示し、更なる周知を図りたい。

犯罪被害者等支援条例について

議員 犯罪被害にあつた方あるいはその家族を地域全体で支えるため、犯罪被害者等支援条例を制定すべきと考えるがどうか。

市民生活部長 本市では、昨年4月から犯罪被害者支援総合的対応窓口を市民活動推進室に設け、関係部署に確実につなげる体制をとっている。条例の制定は、本市として

いかににより実効性のある施策に取り組んでいくかが重要であると考えているので、国や県、先進自治体の情報収集を行い、調査研究していきたい。

多死時代の到来を意味する高齢化社会に向けて遺族に寄り添う死亡関連手続きの一元化対応を

議員 約20年後に死亡者数は

ピークを迎えると聞けが、本市におけるこれまでの死亡者数はどのようなか。

市民生活部長 死亡者数の推移については、平成20年度

575人、24年度670人、29年度712人となっている。

議員 大分県別府市で実施している「おくやみコーナー」のように、死亡関連手続きを一元化できる総合窓口を開設する考えはないか。

総務部長 本市では、死亡関連手続の際、まず市民課にお

市制施行60周年事業について

議員 来期は市制施行60周年を迎えるが、その具体的な取り組みや関連予算をどう見込んでいるのか。

総務部長 具体的な取り組みは現在検討しているが、記念式典や記念イベントの開催のほか、市民団体等や市のイベント等に記念事業の冠をつけて実施することや、市への愛

着や誇りの醸成に資する周年記念にふさわしい事業の規模の拡大等を図ることにより、



いちのせき かずいち

まちが一体となって市制施行60周年をお祝いすることを検討している。また、既にキャッチフレーズの公募を実施したところであり、こうした取り組みにより60周年に対する機運醸成を図りたい。

関連予算については、50周年記念の際の約3千万円よりは、全体の規模として抑制したのになると認識している。

人工知能(AI)を活用したサービスの検討を

議員 今や人工知能(AI)の活用は、民間企業に広がり、

地方自治体にも普及しつつあるが、本市も本格的に調査・研究する考えはないか。

総務部長 行政分野における人工知能の活用については、現時点でその多くが研究段階であることから、先進事例を研究するとともに、国などの動向にも注視していきたい。

ほかに 三元NPO法人ベストライフ不正受給額のその後の返還状況について質問。

あつたか市政を問う



別府市のおくやみコーナー（別府市ホームページより）

児童虐待・いじめ防止 対策の強化について

議員 子育て家庭が社会から孤立するのを防ぐために、産前産後、そして子育てについて、切れ目なく母子を支援する「子育て世代包括支援センター」の設置に向けてはどのように考えているのか。

健康福祉部長 子育て世代包括支援センターは、母子保健施策と子育て支援施策の両面で、妊娠前から子育て期の子育て支援について、支援が利用者の目線から見ると、切れ目なく一貫性のあるものとして提供されるようマネジメントを行う機能や仕組みとなっている。厚生労働省の子育て世代包括支援センター業務ガイドラインを参考にし、本市の実情を踏まえ、実施に向けて検討を行っている。

議員 児童・高齢者・障害者虐待のすべてに、24時間対応する埼玉県のシャープダイヤル「#7171」の啓発についてはどのようにか。

健康福祉部長 「#7171」は、県が平成30年10月より運用を開始した虐待通報ダイヤルであり、市役所でのポスターの掲示やチラシの配布、市内の関係機関、関係団体へのチラシの配布などの啓発に努めているところである。

議員 11月、県の「いじめ撲滅強調月間」であり、小・中学校では、それを受けて、いじめ撲滅のためにどのような取り組みをしているのか。

教育長 小学校は児童会を中心としたいじめ防止啓発の劇の発表、中学校は全学級でのいじめ追放学級討議などを実施している。また、2月に「藤



たかはし えつろう

市いじめのない明るい学校づくり会議」を開催し、いじめ問題の課題解決に向けた取り組みを全校より発表することなどの実施を予定している。

多文化共生について

議員 多文化共生に関して、本市で抱える問題とその対応についてはどのようにか。

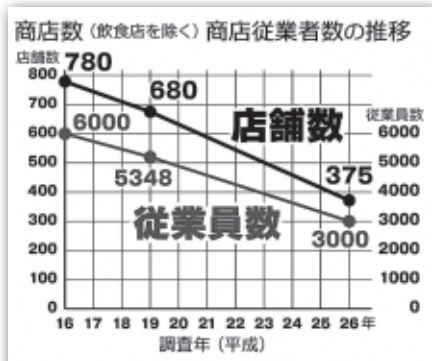
総務部長 外国籍の住民が増えていくなかで、各種市民サービスを受けるに当たって利用しやすい環境づくりや、ごみ出しのマナー等も含め、地域コミュニティにおける文化の理解などの課題があると認識している。対応については外国人の窓口の利用や相談対応を初め、日本語特別支援教育など、児童・生徒に対する支援、市民団体との連携などの取り組みを行っている。

ほかに 「東京2020オリンピック・パラリンピック大会に向けた機運醸成」について質問。

一般質問

商店街はこのままでは消滅 今こそ活性化のために動くべき

議員 商店街のお店は徐々に閉まって住宅が建てられる状況が続いており、このままでは商店街はなくなってしまうと多くの市民が思っている。商店街の活性化について、長期的視点でどう考えているか。



市民生活部長 中心市街地のにぎわいがあり、楽しく魅力的で、地域の人たちが支持されるまちになることが商店街の活性化につながるかと考えている。商業者、市民行政が一体となって、蕨市中心市街地活性化基本計画の推進に取り組んでいきたい。

議員 他自治体の商店街で、キャッシュレス商店街をつくらしている事例もあるので、ぜひとも研究してほしい。また、活性化に成功している商店街の話を聞くと、必ず熱い思いを持っているリーダーの存在がある。真つすぐに突き進むとすると担当者を支える市長や執行部のあり方も非常に重

定住促進小冊子「わらびStyle」について
議員 子育て世代に、本市への転入を考えていただくための蕨の魅力を紹介する情報を中心とした小冊子「わらびStyle」は、発行部数が少なく、マンシヨンのモデルルームに置けなかった事例があったが、改善策はどのようなか。
総務部長 本年度5千部を作成し、モデルルームに配布できない時期があったが、現在



ふるかわ あゆみ

は解消されている。今後も蕨が住みやすいまちであることを知っていただくため、関係機関に配布していきたい。

大人に対する風しん予防接種の費用助成について

議員 大人への風しん予防接種に対する費用助成について市の見解はどのようにか。

健康福祉部長 本市では風しん予防接種等についての助成事業は実施していないが、埼玉県では先天性風しん症候群予防のため、妊娠を希望する16歳以上50歳未満の女性等を対象とし、風しん抗体検査を無料で実施しているのので、検査を希望し、対象となる方には当該事業を紹介している。

議員 厚生労働省より、風しんの予防接種を公的に受ける機会がなかった39から56歳の男性を（3年間）、定期接種の対象とするとの発表があった。市としてもこの機会に、抗体価の低い女性にも、予防接種の補助を検討してほしい。

町会への加入促進、行事・活動への手厚い支援強化を求める

議員 町会は、地域を代表する組織であり、まちづくりにとってかけがえのない大事な組織として、多くの活動を行っているが、現在、加入率の低下、行事への参加者の減少、高齢化など、組織の存続にかかわる問題が顕著になっている。また、増加する外国人やモラルの低い住民によるごみ出しのトラブルに苦慮する町会も多い。そのようななか、市による町会加入促進への支援についてはどのようなか。

議員 町会へは、地域を代表する組織であり、まちづくりにとってかけがえのない大事な組織として、多くの活動を行っているが、現在、加入率の低下、行事への参加者の減少、高齢化など、組織の存続にかかわる問題が顕著になっている。また、増加する外国人やモラルの低い住民によるごみ出しのトラブルに苦慮する町会も多い。そのようななか、市による町会加入促進への支援についてはどのようなか。

市民生活部長 例えば、写真つきで活動内容を掲示したり、自分の住所がどの町会になるのかといった情報が得られることで、加入促進の一助になると思う。場所を含めて検討したい。

市民生活部長 転入手続時に窓口で町会加入を促すチラシを配布している。また、外国人に対して、町会活動を紹介する外国語版のチラシを作成し、町会に活用いただくとともに、転入手続の窓口でも配布して町会活動への理解と参加を促している。

議員 もう少し町会への支援を手厚くする考えはないか。

市民生活部長 広報の仕方を検討し、お知らせしていく媒体をもっと充実させるように

健康福祉部長 これまでも整備を進めてきたが、利用希望者は増加傾向で、入室を待ちたい場合も出ている。新たな留守家庭児童指導室の増設が必要だが、市保有施設での新設は困難であり、民設民営の留守家庭児童指導室による児童の受け入れを進めていきたいと考えている。



ひき こうじ



留守家庭児童指導室の増設を（写真は塚越東地区A館）

大石圭子 議員（新生会） 確認！子どもが利用する施設や学校での感染症対策

議員 学校や保育園、児童館は感染症対策マニュアルがあり予防や嘔吐時などの対応は十分と聞いたが、民間委託が増えている留守家庭児童指導室や公民館の状況はどのようなか。

健康福祉部長 留守家庭児童指導室でも、学校とほぼ同様の手順で処理をしている。その後うがい・手洗いを徹底し、感染の拡大防止を図っている。



適切な初期処理が大切になります

教育長 公民館では、使い捨ての手袋やマスクなどで対応し、掲示物等により注意喚起を促すなどを徹底している。

議員 児童の嘔吐物処理で指導員が感染した事例もあると聞いている。処理グッズの配布・点検や感染症対応の研修などはどのようなか。

健康福祉部長 職員が各指導室を回ったときに、必要な物品等を確認している。研修としては、10月に保育士と指導員を対象に、埼玉県立小児医療センターの看護師の感染症対策を含んだ子どもの医療などについて実施している。

議員 現在、指導室利用児童の体調連絡は学校→保護者→指導室となっているが、学校で情報共有はできないか。

教育長 学校と指導室が互いに連絡ができる体制をつくるのがよいと思っている。

議員 2千万円以上かかる紙おむつ支給事業は、29種類の紙おむつ、1種類の選択のみ



おいし けいこ

で組み合わせができません、さらに過不足も生じている。もっと効率的支給はできないか。

健康福祉部長 複数の紙おむつを組み合わせて支給することは、現状では難しい。

議員 埼玉県の実業で終了した「いきいき百歳体操」の評価と今年度終了予定の「地域ケア会議」から見える

市長 「いきいき百歳体操」は、住民主体による介護予防事業。19教室で約500名が参加中。非常に効果があると聞いているが、会場が見つからないという現状もある。実情に応じて、少しでも百歳体操が広がるように支援したい。

健康福祉部長 高齢者の地域課題として検討に至っているものはまだ見えていないが、会議を重ねる中で、介護サービス利用者の意欲を引き出す

ほかに 「勤労感謝の日のごみ出し防止策」について質問。

わらび市議会だより No.205

ビッグシティ蕨のために、 埼京線の終電延長を

議員 埼京線の終電は、他の路線と比べて早過ぎる。終電が遅くまであるということは、沿線生活圏としての街の魅力に直結している。多くの住民が終電延長を望んでいる。終電が遅くなれば、埼京線生活圏は、より便利に暮らしやすくなり、街の魅力が大きく増すことになる。

鉄道会社に対して、粘り強く繰り返し要望を伝えて欲しい。埼京線の課題と住民の要望についての認識は、鉄道会社との交渉の状況は。

市長 終電をもっと遅くしてほしい、本数を増やしてほしいという要望があることは承知している。そのため、埼玉県を通じて、JR東日本本社に要望をしており、今後も機会を見て要望していく。

スポーツ行政改革

議員 かつてスポーツは、暮らしに余裕が出てきた時代に、趣味として、レジャーとして発展してきた。この時代に求められたスポーツ行政は、体育館、運動場、プールなどのハコモノの整備、スポーツ団体への助成補助、スポーツ大会の開催支援であった。

「スポーツ＝健康」というのは、誤りである。この時代のスポーツは、あくまでも趣味、レジャーであって、健康のためのものではなかった。適度にやるならば健康に繋がるが、度を越すとケガ、故障を招き、仕事や家庭生活に悪影響を及ぼし、不健康



埼京線の終電は、他の路線と比べて早すぎる

だという側面もあった。今、そしてこれからスポーツに求められる役割は、健康に長生きすること、すなわち、健康寿命を伸ばすこと

・社会の持続可能性を高めること、医療費を削減することである。スポーツ行政に求められる役割も変わってきた。健康寿命の延伸、医療費の削減に直結するメニューへと組み替えてもらいたい。

教育部長

本市のスポーツ全般の目標を示す、教育振興基本計画が平成31年度までの計画であり、来年度、策定の時期にきている。また、生涯学習推進計画は平成36年度までの計画ではあるが、来年度、見直しをする予定でいる。これらの計画のなかで、今後は医療費を抑制するための健康増進の施策などについて、関係部署に照会等しながら、策定に当たっていきたいと考えている。



ほや たけし

一般質問

蕨駅西口再開発を経ての今後のビジョンについて、にぎわいの創出につなげる

議員 駅西口再開発事業の完成はまた7年先の予定となる。7年間で下地をつくり、その後、どう結びつけるのかを考える必要がある。今後のビジョンをどう考えているのか。

都市整備部長 「コンパクトシティ」将来ビジョンの将来構想では、蕨駅周辺を都市機能の核と位置づけ、交通拠点機能や商業・業務機能などを高めながら、にぎわいの空間づくりを進めていくことが位置づけられている。市では、こうした方針等を踏まえ、まちの将来の発展につながるよう、準備組合に対し、十分な協議と支援をしていきたい。

議員 商業店舗が駅前集中することによって、そのおおりに受けるのは駅から離れている既存の商店街だと思われる。商店街があつて、蕨のにぎわいをということであれば、7年後に商店街が疲弊しきつていないように、しっかりとしたビジョンを持って取り組んでいただきたい。

議員 中央及び西公民館のエレベーター設置、蕨駅ホームドア設置工事について、議会への報告はどのようか。

議員 中央公民館等へのエレベーター設置は、附帯決議があったことを重く受けとめ、その趣旨を尊重するとともに、これまで一般質問などを通して、状況や対応をお伝えしてきたところである。

総務部長 蕨駅ホームドアの整備スケジュールやホームドアの仕様など、平成30年3月定例会の各常任委員会や議会に報告をしたところである。

議員 議会でも附帯決議がされた中央公民館等のエレベーター設置については、何らかの場を設けて議員へ報告があつてもいいと思う。また、蕨駅ホームドア設置工事についても、議員がそれぞれの立場で設置に向けて活動してきたこともあり、工事が始まったこ



まえかわ やすえ

喫煙所について

議員 蕨駅西口駅前の指定喫煙所の課題はどうか。

市民生活部長 たばこの煙が道路に漏れてきたり、ポイ捨てが散見されたりしている。

議員 喫煙所からはみ出して吸っている人もいる。通行する人に臭いがついたり、受動喫煙の観点からも、早急な対策を講じていただきたい。



マナー向上への対策を（蕨駅西口の喫煙所）

多文化共生まちづくり プランの検討を

議員 改定出入国管理法の本
市への影響をどう考えるか。

市民生活部長 労働目的の外
国人が日本で暮らすことにな
れば、本市でも外国人住民が
増加するものと認識している。

議員 外国人住民が本市の行
政やコミュニティに、信頼や
魅力を感じているとは言えな
い状況もある。よく知っても
らうことが必要だし、外国人
住民に協力を得ることも必要
と考える。例えば、よく指摘
されるごみ出しトラブルの解
消へ、日本語学校などに出向

き協力を得る考えはないか。

市民生活部長 対象の施設
や会合の把握に努めることも
に、ごみの出し方などの説明
に出向くのはやぶさかではな
い。検討していきたい。

議員 外国人住民を「まちづ
くりのパートナー」と位置づ
け、多文化共生まちづくりプ
ラン（仮称）を市民参加で策
定する考えはないか。

総務部長 他市の事例を踏ま
え、調査・研究したい。

議員 国は、外国人労働者の
受け入れを増やすが、受け入
れの際整備は地方自治体ま
かせという現状は歪んだ面も
ある。しかし、市として現状
と課題を把握し、対応を検討
することは必要。浜松市では
外国人住民も参加し「ビジョ
ン」として整備されていた。
みんなが住みやすい環境にす
るために、本市での検討を要
望する。



すずき さとし

議員 まずは、権利者の合意
形成を丁寧に行うことを求め
る。そのうえで、都市計画変
更以降も、市民への積極的な
情報提供や市民意見を反映さ
せる努力が必要と考えるが、
市長の見解はどうか。

市長 本事業は市民の関心が
高く、蕨のまちづくりにとっ
ても大きな事業である。便利
になった、生活が豊かになっ
たと実感できる整備をしてい
きたい。大事な時期「ことに事
業がどう進んでいるのかを市
民に伝え、意見を聞くことは
大切であり、法律上決まってい
る機会以外にも、ふさわしい
情報発信を行い、意見を伺
っていきたい。

議員 周辺の商業環境・店舗
などへの配慮と利用客の回遊
性の確保、駅や施設、店舗な
どの利用者数を考慮した十分
な駐輪場の確保など、今後
いつその検討を要望する。

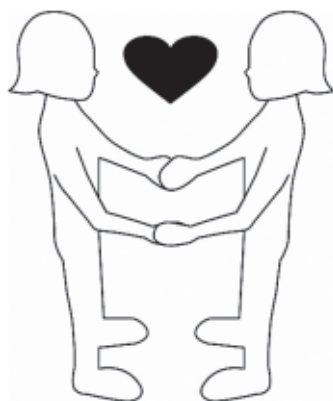
ほかに 「リサイクルフラワ
ーセンターの花苗の活用」な
どについて質問。

蕨駅西口再開発

あつたか市政を問う

パートナーシップ制度 の実現に向けて

議員 パートナー
シップ制度とは、夫
婦に準じる共同生
活を送りながらも
そのことを対外的に
証明する手段に乏し
く、生きづらさを抱
えている2者の困難
を軽減・解消する制
度である。法律上、婚姻は男
女において行われ、夫か妻の
いずれかの姓を選択しなければ
ならないと定められている
ため、性的マイノリティをは
じめ、さまざまな人が、入院
中のパートナーにもしもの時
があつた場合、一緒に暮らし
ていくだけの事実婚だと家族
として会わせてもらえないこ
となどの困難に直面している。
そのため「結婚できない」「結
婚したくない」人の数が増え
てきている。今議会では、「蕨
市におけるパートナーシップ
の公的認証への取り組みに関
する陳情」が市民から提出さ
れ採択される。この制度の実
現に向けて協議を進めてほし
いと考えはどうか。



市民生活部長 多様化する個
人の生き方や個性、価値観を
尊重する観点から必要なもの
だと受け止める。一方、さま
ざまな課題もあるため、先進
自治体の導入状況等を参考に
しながら、慎重に調査・研究
していく必要があると考える。

議員 本市では、男女平等行
政推進会議という組織がある
が、そこが中心となつて協議
を進めることはできないか。

市民生活部長 この組織は、
さまざまな部署から職員が集
まり分野を横断した組織立て
であることから、この中で取
り扱っていくことができるの
だろうとは思っている。

議員 粗大ごみ収集券取り扱
い店の拡充についてはどうか。

市民生活部長 利便性の高い
店舗に協力を依頼したい。

議員 お年寄りが購入しやすい
よう、社会福祉施設や老人
ホーム等へ置いてほしい。



みやした なみ

公共施設の空調設備 について

議員 9月定例会の一般質問
で、西公民館の空調設備不具
合について取り上げた。しば
らくはレンタルで対応するこ
とのだが、同様に空調設備
が老朽化している施設で、空
調設備の保守契約が終了して
いる公民館はどこか。

教育長 西・東・中央の各公
民館が該当する。

議員 これらの空調が故障し
た場合、部品がないというこ
とになり、修理に時間がかか
る可能性がある。利用者に寄
り添った早期の対策を求める。

粗大ごみ収集券について

水はけが悪い生活道路の改修を要望

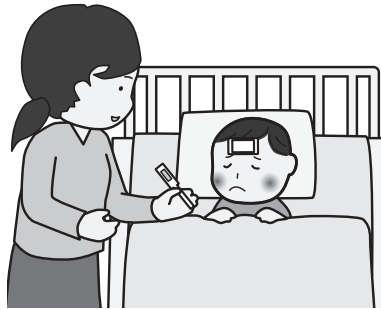
議員 南町の三和公園周辺の道路では、雨水ますの老朽化や段差が見受けられ、近隣住民からバス停が水たまりになるなど、水はけが悪いとの声がある。道路補修事業を待たずに、雨水ます等の改修を行ってほしいがどうか。

都市整備部長 ご指摘の道路では、老朽化した雨水ますが点在していることは認識しており、著しく水はけの悪い箇所や特に危険な箇所については必要な改修を実施していく。

「子育てするならわらび」保育行政の推進を

議員 保育園入園申し込みの受付状況はどうか。また、3歳児の定員拡大の状況は。

健康福祉部長 11月28日から3日間一時受付を行い、前年度と比較して5名増の404名の申し込みがあった。3歳児の定員拡大については、民間認可保育園2園



病児・病後児保育室が4月に開設
さらに「子育てしやすいわらび」へ



やまわき のりこ

児童虐待防止の対策を

議員 2017年度の相談件数と増加している相談を受け付ける体制はどうか。

健康福祉部長 相談件数は157件（身体的虐待38件、心理的虐待101件、ネグレクト18件）。家庭児童相談室は、正規職員1名（元保育園長）、非常勤1名の2名体制であり、児童福祉課の担当ケースワーカー2名と随時情報交換や家庭訪問にも同行するなど、調査に関する業務も行っている。

議員 最近多くなっている警察からの通報（家庭内でのDV被害は心理的虐待に該当する場合、児童との面談は迅速に行われているか。

健康福祉部長 市では可能な限り、通報があった当日に面談するよう初期対応に努めている。全国ルールは48時間以内に面談するとなっている。「ほかに」「介護保険制度の充実を」について質問。

一般質問

蕨市における環境対策の取り組みの推進について

議員 世界の1年間の平均気温は、百年前と比較して約0.7度上昇しており、日本では約1.9度の上昇となっている。このままでは、世界中の農林水産業への影響はもとより、自然生態系への影響、自然災害の多発、植物プランクトンの大量発生による水質悪化等々、さまざまなところに影響を及ぼすことになる。そのようななかで、12月1日に気候変動適応法が施行された。今後、気候変動適応センターを基軸に政府、地方公共団体、地域の企業、住民、地域の研究機関、大学等が連携し合いながら、情報提供を行い、地域における気候変動の取り組みを行うようになるようである。そこで、気候変動適応法の施行に伴う本市の取り組みをどのように考えるか。

市民生活部長 同法では、気候変動は地域の自然的、あるいは社会的な状況の違いにより、全国各地で異なるものがあり、気候変動の適応策を推

進するに当たっては、地域の実情に応じて、きめ細かに対応することが重要であることから、国はもろろんのこと、地方公共団体が気候変動適応に関する計画の策定等、必要な措置を講ずることを求めている。したがって、本市においても、今後、埼玉県等が実施する説明会に参加するなど、情報収集に努め、法の趣旨にかんがみ、適切に取り組んでいきたい。

ゴールデンウィークにおける本市の対応について

議員 4月30日に天皇陛下が退位され、5月1日、皇太子殿下が新天皇に即位されることとなった。これに伴い、12月8日の参議院本会議において、今年に限って5月1日を祝日とする法案が可決・成立し、正式に10連休となった。市役所の各課の業務はどのようになるのか。



10連休の祭日もごみ収集は行われます



おいし こういち

市民生活部長 ごみ収集の休みの日と指定されているのが原則日曜日、それから祝日では勤労感謝の日、そして年末年始である。粗大ごみについては、受付事務は休みとなるが、それ以外のごみ収集に関しては、今回新たに制定される祝日を含めて、通常どおりの収集を予定している。

路上喫煙防止の徹底を 公園は禁煙だという表示を

議員 「蕨市路上喫煙の防止等に関する条例」による効果はどのようか。

市民生活部長 蕨駅や旧中山道周辺を路上喫煙禁止区域とし、ある程度は改善されたが、いまだに吸い殻等があるという意見があるので、引き続き啓発に努めていく。

議員 もっと禁止区域の表示を大きく目立つようにする工夫を。また、禁止区域以外での路上などの喫煙状況の認識は。

市民生活部長 把握していない。



新たに設置された禁煙の看板（わらび公園）

議員 公園での喫煙は禁止しているのか。

都市整備部長 禁煙となる。

議員 いくつかの公園を見てまわったが、喫煙を禁止する表示などもない。市民から喫煙をやめさせてくれとの声もいただく。何らかの表示をするなり啓発を強化すべきだ。

パチンコのギャンブル 依存症対策は

議員 自治体の独自課税でパチンコ店への課税は可能か。

総務部長 考えていない。

議員 生活保護受給者がギャンブルで儲けた場合、収入として申告することについてどのように知らせているか。

健康福祉部長 保護開始時や家庭訪問時に指導をしている。

議員 ギャンブル依存症対策の窓口はどこで、対応は。

健康福祉部長 保健センターが窓口で、県につないだり、相談に乗りながら対応する。

議員 今後注目されると思うので、しっかりと体制づくりを。



えのもと かずたか

「市民と市長の面会日」断られたとの市民の声が複数あるが

議員 毎月第一木曜日の午後に行っている「市民と市長の面会日」は頼高市長の前の時代から行われていて、非常に素晴らしい制度である。しかし、最近、市民の方々から申し込みに行ったが、担当課を案内されたという声を何件か聞いた。毎回どれくらい面会しているのか。

総務部長 月平均で3組。

議員 一組30分程度なのだからもっと会ってもいいのでは。市民と市長の面会日

市長 常にいろいろな声を聞いていきたいと思うが、交渉や個別相談の場ではなく、納税相談や行政不服申し立てなどは、担当のほうで各課をご案内していることもある。

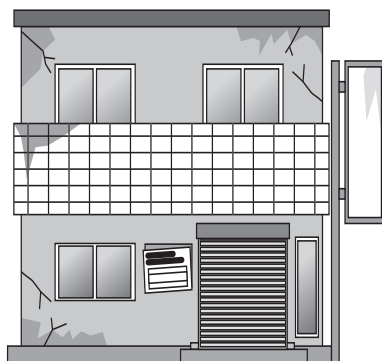
議員 お困りごとや提案が政策に活かされることもあると思う。可能であるならば、もっと会って耳を傾けるべきだし、担当課を案内するにしても、もう少し丁寧な対応を。

議員 毎月第一木曜日の午後に行っている「市民と市長の面会日」は頼高市長の前の時代から行われていて、非常に素晴らしい制度である。しかし、最近、市民の方々から申し込みに行ったが、担当課を案内されたという声を何件か聞いた。毎回どれくらい面会しているのか。

中小・小規模事業者への 支援策を提案！

議員 （仮称）地域商業活性化事業補助金や店舗等改装促進事業補助金を創設することは、持続可能な地域産業への支援策になると考えるがどうか。

市民生活部長 本市の商店を取り巻く環境は厳しい状況に置かれていることから、魅力ある店舗づくりに取り組み事業者を支援していくことは重要と考えている。今後、国の補助事業と市の制度とのすみ分け等、市内事業者にとって効果的な支援となるよう、引き続き、蕨商工会議所とも協議しながら検討していきたい。



議員 参考にして検討したい。空き店舗の解消に向けた取り組みについて、今後どのように展開していくのか。

市民生活部長 本市に店舗を出店したい事業者がワンストップでさまざまな情報取得できる空き店舗マッチングサイトの構築や、後継者がいない店舗に対するマッチングの支援のみならず、一定期間就業した後に事業を引き継ぐ仕組みなど、より実践的な事業承継のシステム化を図ることも予定している。

市民生活部長 他の自治体においても地域貢献事業者として認定する制度など、さまざまな取り組みが行われている。

地方創生に向けた自治体SDGsの推進を！



いけがみ ともやす

議員 SDGsの達成に向けての経済、社会、環境、教育施策のこれまでの取り組みについてはどうか。

総務部長 SDGsは、平成27年9月の国連サミットで採択された、2030年を年限とする国際目標で、貧困や飢餓、保健、教育、エネルギー、成長、雇用、気候変動など、幅広い分野にわたる。国において、あらゆる人々の活躍の推進や健康・長寿の達成、成長市場の創出、地域活性化などの8つの優先分野を定めて取り組みを進めている。

議員 SDGsの理念に沿った市政運営を行っていくため、今後どのような新たな施策が考えられるのか。

総務部長 SDGsの理念はこれまでの市政運営で大切にしてきたことと重なっている部分もあり、今後のまちづくりに当たり、このような時代潮流も認識しながら進めていくことが重要だと考えている。

議員 SDGsの達成に向けての経済、社会、環境、教育施策のこれまでの取り組みについてはどうか。

